

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 桂川電機株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6416

URL <http://www.kiphq.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松本茂弘

TEL (03) 3758-0182

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,849	(27.3)	2,620	(47.9)	3,001	(47.2)	1,625	(36.2)
18年3月期	16,380	(11.6)	1,772	(26.0)	2,039	(23.7)	1,193	(28.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	106 06		9.1	13.0	12.6
18年3月期	75 92		7.2	9.7	12.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 21百万円 18年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	24,328	18,682	76.8	1,219 17
18年3月期	22,024	17,180	78.0	1,119 20

(参考) 自己資本 19年3月期 18,682百万円 18年3月期 17,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,460	469	168	6,661
18年3月期	77	2,094	171	5,742

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	- -	11 00	11 00	168	14.49	1.02
19年3月期	- -	15 00	15 00	229	14.14	1.28
20年3月期 (予想)	- -	15 00	15 00		13.93	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	9,500 (12.2)	1,300 (8.6)	1,400 (12.8)	820 (12.1)	53 51
通期	19,000 (8.9)	2,500 (4.6)	2,800 (6.7)	1,650 (1.5)	107 67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 15,525,000 株 18年3月期 15,525,000 株
 期末自己株式数 19年3月期 200,800 株 18年3月期 200,800 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	13,967	(30.0)	1,483	(79.9)	1,708	(58.6)	804	(55.7)
18年3月期	10,745	(3.3)	824	(2.7)	1,077	(1.2)	516	(6.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	50	51		
18年3月期	31	75		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年3月期	20,134		15,928		79.1	1,039	44	
18年3月期	19,511		15,342		78.6	999	21	

(参考) 自己資本 19年3月期 15,928 百万円 18年3月期 15,342 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,800	(3.4)	670	(4.0)	700	(13.2)	410	(14.2)	26	76
通期	13,800	(1.2)	1,450	(2.3)	1,660	(2.8)	860	(7.0)	56	12

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の下落や円安による輸出拡大が追い風となって、企業収益は大幅に改善しましたが、企業は増加した収益をグローバル化に伴う国際競争力の激化による、競争力強化のための設備投資に回し、その中身も更新や能力増強に留まらず生産性向上に向けた戦略設備を積極的に行ってまいりました。このため、過去の好景気に比べて賃上げに慎重で企業から家計への景気拡大の波及が鈍かったため、個人消費にやや弱さが残り、景気回復の勢いを感じない状況が続いておりました。しかし、企業の需要拡大により人材確保策が新しい課題となり、雇用機会が増えたことで、個人消費が持ち直し景気は緩やかなペースで成長しております。

米国経済は住宅市場の冷え込みは続いております。しかし、良好な雇用環境が個人消費の底堅さを保ち、企業の設備投資も堅調で景気は緩やかな減速傾向にあります。インフレを適度に抑制し、持続的な成長となっております。ユーロ圏ではユーロ安による輸出に影響があったものの、ドイツ経済がけん引役となって新興国への外需が拡大し、内需でも底堅い成長をしております。また、アジア経済は高い成長率を維持し、好調な設備投資と外需の拡大で景気は順調に推移いたしました。

当社グループが関連する事務機器業界におきましては、競争の激しい多機能デジタル複合機に先行き不透明感が漂い始めており、ハードの差別化だけでは利益の確保が難しい状況となりました。

また、印刷市場は従来オフセット印刷が中心でしたが、顧客の要求に応じた少ロット・短納期に最適な印刷環境が可能となったデジタル印刷へ移行しつつあります。この急激に変化している印刷市場に高レベルの画質が可能となったデジタルプリンタが新たな市場として展開してまいりました。

このような状況のなかで、当社グループはプリンタがパソコンの単なる出力機として使用されるだけでなく複写機機能、スキャナ機能を持ち合わせて、それぞれ顧客にあった複合機として、市場のニーズに応えてまいりました。特に、K I P 3 0 0 0 は大型タッチパネルの採用等により、顧客の操作性を重視して、開発された普及型の大判型デジタル複合機で、新たな販売チャンネルを創造して市場の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は208億49百万円で前連結会計年度に比して、27.3%の増収となりました。利益面では、売上高が大幅に伸長したこと、生産向上の効率化を徹底したこと、および為替相場が対ドル、対ユーロに対して年間を通して円安に推移したことなどで、経常利益は30億01百万円で前連結会計年度に比して、47.2%の増益となり、当期純利益は16億25百万円で前連結会計年度に比して36.2%の増益となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

(日 本)

国内市場においては、デジタルプリンタの普及率は高く、価格競争が熾烈で販路の拡大は非常に難しい状況にありました。しかし、新規投入の普及型デジタル複合機は多様化する顧客ニーズを的確に捉えて需要層が広がり、買替え需要だけでなく、新たな市場を創造することができました。この結果、当連結会計年度の売上高は148億91百万円で前連結会計年度に比して26.9%の増収となりました。営業利益はコストの見直しを徹底した結果、21億65百万円で前連結会計年度に比して60.1%の増益となりました。

(北 米)

米国市場では一昨年販売を開始したK I P 3 0 0 0 普及型デジタルプリンタはプリンタとスキャナの一体型で操作性を重視した製品で、オペレーションパネルは10インチの大型タッチパネルを採用し、初めてのユーザーでも簡単に操作が可能となりました。そのために、従来のプリンタチャンネルだけでなく、複写機としても使い勝手がよくコピーチャンネルにも販路が広がり、顧客数も倍増いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は122億17百万円で前連結会計年度に比して57.1%と大幅な増収となりました。営業利益は12億20百万円で前連結会計年度に比して37.0%の増益となりました。

(ヨーロッパ)

ユーロ圏企業との販売競争がユーロ安で緩和したことと、今期前半から投入された新規製品は操作性の利便性と、高画質な製品として顧客に高く評価を受けて、新しい市場に積極的な販路拡大を努めました。年々減少気味であった市場にようやく歯止めがかかり、当連結会計年度の売上高は27億34百万円で前連結会計年度に比して28.0%の増収となりました。営業利益は生産が間に合わなくて顧客の要求に応えられなかったことで輸送コストの増大等影響は多少ありましたが、販売が伸びたことにより1億30百万円(前連結会計年度は2百万円の損失)を計上することができました。

(アジア)

当社の主力生産工場の一つである、台湾三桂(股)は一昨年後半から工場移転、拡大して増産体制が確立しており、その効果は生産面で現れてまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は54億62百万円で前連結会計年度に比して159.5%と2倍以上の増収となりました。しかし営業利益は新規投入の製品がスタート時生産効率が非常に悪く、この影響を大きく受けて31百万円の損失(前連結会計年度は82百万円の損失)となりました。

当連結会計年度の海外売上高の状況は次のとおりであります。

北米においては、K I P 3 0 0 0 が引き続き好調に推移したことが、その他の製品にも効果が波及して販路の拡大に成功し、当連結会計年度の売上高は125億40百万円で前連結会計年度に比して37.9%の増益となりました。ヨーロッパ市場は今年度からK I P 3 0 0 0 を市場に本格的な投入で製品の浸透に努めました。この結果、当連結会計年度の売上高は30億30百万円で前連結会計年度に比して32.6%の増収となりました。その他の地域では当連結会計年度の売上高は15億84百万円で前連結会計年度に比べて15.8%の増収となりました。

この結果、当連結会計年度の海外売上高は171億55百万円で前連結会計年度に比して34.6%の増収となりました。

今後の日本経済の見通しは、内外の需要増に伴う旺盛な設備投資、海外経済の拡大に伴う好調な輸出にけん引されて、企業業績は好調を維持し引き続き緩やかな景気の伸びが続くと思われま

す。このような状況のもと、当社グループといたしましては、デジタル複合機の普及率が高く、数量的な成長が期待できないために、ますます販売競争は激化してまいります。

当社グループは大判型プリンタの専門メーカーとして、高速機市場の対応を徹底して行い、高付加価値機による競合機との差別化を強化し、またローエンド市場では、省コスト機の開発でさらに低価格化を目指して、商品のラインナップを強化してまいります。そして、高度化されたそれぞれの顧客のニーズにあった商品を提供することで、市場のシェアアップを目指して、業績の向上と経営体質の強化に全力を挙げて邁進する所存であります。

次期の連結業績予想は売上高190億円、営業利益25億円、経常利益28億円、当期純利益16億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当連結会計年度末における総資産の残高は243億28百万円となり、前連結会計年度末に比して23億4百万円増加いたしました。総資産の内訳は流動資産が167億93百万円で前連結会計年度に比して23億79百万円増加、固定資産は75億34百万円で前連結会計年度に比して、75百万円の減少となりました。流動資産の主な増加要因は現金預金の増加及び売上高増加によるたな卸資産の増加等であります。固定資産の減少要因は土地の売却等によるものであります。

負 債

当連結会計年度末における負債の残高は、56億45百万円となり、前連結会計年度に比して8億2百万円増加いたしました。負債の主な増加要因は生産拡大に伴う材料の購入で支払手形及び買掛金の増加と未払法人税等の増加であります。

純 資 産

当連結会計年度末における純資産残高は186億82百万円となり、前連結会計年度に比して15億1百万円増加いたしました。この主な増加要因は当期純利益16億25百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益27億93百万円、減価償却4億50百万円等資金の増加はありましたが、たな卸資産の増加8億74百万円、有形固定資産の取得による支出4億65百万円当の資金の減少があり、この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は66億61百万円で前連結会計年度に比して9億18百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は14億60百万円で前連結会計年度に比して13億83百万円の増加となりました。この主な収入要因は税金等調整前当期純利益27億93百万円、減価償却4億50百万円、仕入債務の増加2億50百万円また、支出の主な要因は売上債権の増加3億10百万円、棚卸資産の増加8億74百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による結果は、使用した資金は4億69百万円で前連結会計年度に比して16億25百万円減少いたしました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出で4億65百万円減少し、有形固定資産の売却による収入で2億65百万円が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は1億68百万円で前連結会計年度に比して3百万円の減少となりました。これは配当金の支払であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 58 期 平成15年3月期	第 59 期 平成16年3月期	第 60 期 平成17年3月期	第 61 期 平成18年3月期	第 62 期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	80.2%	80.9%	78.2%	78.0%	76.8%
時価ベースの自己資本比率(%)	19.6%	41.9%	61.8%	64.7%	79.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄﾞﾞﾞﾞﾗﾝｼﾞ・ﾚｼﾞｮ(倍)	121.7倍	136.7倍	364.0倍	10.5倍	235.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄﾞﾞﾞﾞﾗﾝｼﾞ・ﾚｼﾞｮ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

を使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払って

いる全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の

利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけており、今後とも安定的な経営基盤の確保で配当性向の維持向上に努め、業績に応じた配当を積極的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保は財務体質を強化して、将来の事業展開に備えた研究開発と生産効率に有効な設備投資等の企業基盤の充実と将来の企業価値の増大に充当することを基本方針としております。

平成19年度3月期におきましては、この方針に基づき1株当たりの期末配当金を前年度の11円から15円に増配する予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績見通し等を勘案した結果、1株当たりの期末配当金は今期と同額の15円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

為替レートの変動について

当社グループの製品はアメリカ及びヨーロッパを始めとして、世界各国に輸出しており、主要な取引先は現地通貨建てで行っております。その比率は年々増加傾向にあり、為替変動の影響を強く受けてきております。円高は業績に悪影響を及ぼし、反対の円安は好影響をもたらします。このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当該リスクは完全に保証されておられません。また、中長期的な為替変動リスクを回避するために予約ヘッジをすることは計画された販売活動が実行できない場合に予約のリスクとなります。為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

当社グループの大判型デジタルプリンタは、市場が飽和状態にあり、販路拡大のため、競合各社は新規製品を投入して、新規顧客の確保や買い換え需要を掘り起こしのため激しい価格競争を展開しております。この価格競争の激化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係が近年世界的な需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高止まりの状況にあります。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、競争の激化で販売価格に転嫁が難しい状況にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループは、平成17年4月1日以降に開始された連結会計年度より減損会計が適用され、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

✕

複 写 機

大判型デジタル機器

当社が製造販売する他、台湾三柱股

大判型マイクロ機器

当社がすべて製造販売しております。

なお、当社グループの製品の一部は子会社である(株)ケイアイピー、KIP America, Inc.、KIP Europe S.A.及びKIP UK Ltd. また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD.、KIP Deutschland GmbHを通じて販売されております。

そ の 他

マイクロモーター

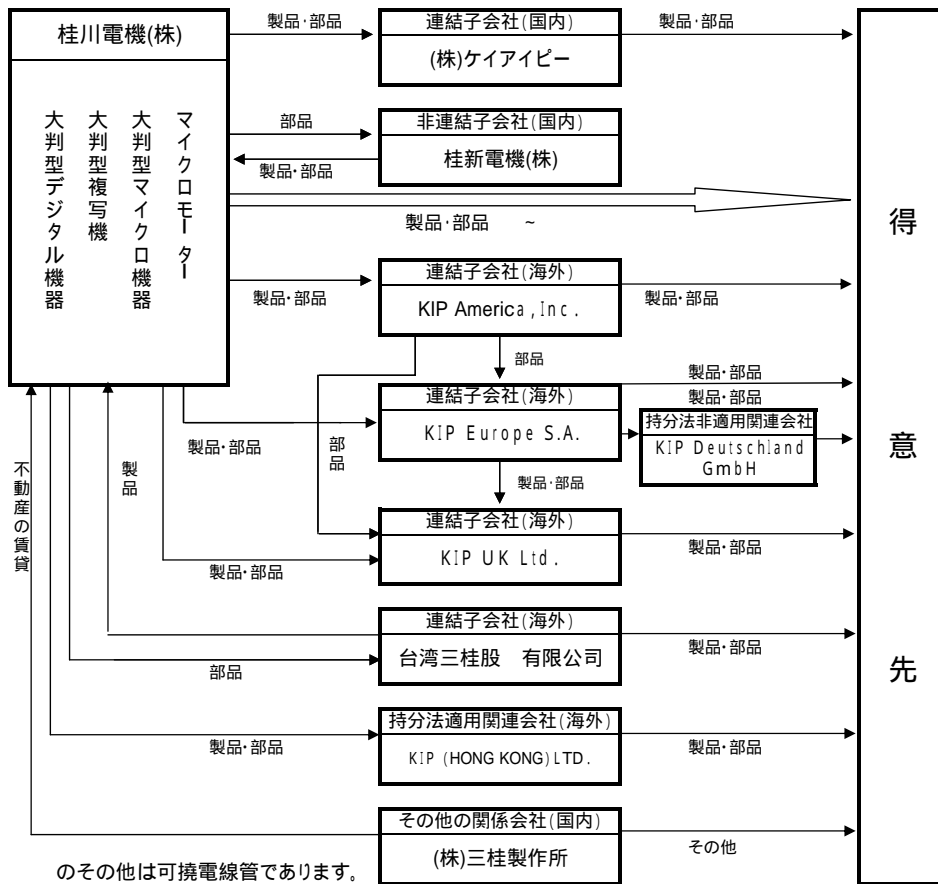
電装用モーター、OA用モーターは子会社桂新電機(株)が製造し、すべて当社で仕入れて販売しております。

電装用モーター、OA用モーターの部品の一部については、当社で仕入れて桂新電機(株)に支給しております。

可 撓 電 線 管

その他の関係会社である(株)三柱製作所が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



その他の関係会社、連結子会社、非連結子会社、持分法適用関連会社及び持分法非適用関連会社は次のとおりであります。

その他の関係会社

(株)三柱製作所 可撓電線管の製造販売

連結子会社

台湾三柱股

非連結子会社

桂新電機(株) マイクロモーターの製造

持分法適用関連会社

KIP (HONG KONG) LTD. ... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

持分法非適用関連会社

KIP Deutschland GmbH ... 大判型デジタル機器、大判型複写機の販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の得意分野である情報機器及びその周辺機器に経営資源を集中させ、開発力と技術サービス力の一層の向上を図り、お客様に満足していただける製品をタイムリーに供給して世界の市場で信頼に応えうる企業グループの確立を通して、企業価値の増大を図り、社会に貢献いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標として、2010年度までに連結売上高210億円とする。また、営業利益率は12%以上、ROE(株主資本利益率)8.0%以上維持することを中期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

販売力の増強

当社グループは、迅速かつ正確な有益情報の交流と相互活用を強化し、販売形態や商品構成を常に見直し、CS(顧客満足度)を高めます。

新事業の推進

独自性ある技術を応用した商品を多様化させ、一層優位性あるシステム構築を行い、顧客拡大と社内の人材育成を図ります。

環境側面の充実

迅速・正確・効率を重視した高度ネットワーク技術を導入して生産・販売体制を整備し、競争力や販促活動を強化して利益を確保いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

事務機器業界は、高機能化や価格競争がますます激化し、企業収益の先行は厳しい状況にあります。

このような中で、当社はデジタル機器だけでなく、ニーズに応えたソフト技術も携えて、将来ともに信頼と成長を期待される企業としての経営基盤を確立してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため開示を省略しております。

ジャスダック証券取引所ホームページ <http://www2.jstda.or.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,742,561		6,661,369		918,808
受取手形及び売掛金	3,624,313		4,020,392		396,078
有価証券	344,041		344,679		637
たな卸資産	4,056,436		5,039,945		983,509
繰延税金資産	415,971		496,560		80,589
その他	259,148		255,549		3,598
貸倒引当金	28,493		24,775		3,717
流動資産合計	14,413,979	65.4	16,793,721	69.0	2,379,742
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	580,924		561,095		19,828
機械装置及び運搬具	26,901		53,977		27,076
工具器具備品	734,793		708,570		26,223
土地	818,972		577,225		241,747
その他	24,251		16,614		7,637
有形固定資産合計	2,185,843	9.9	1,917,484	7.9	268,359
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	8,700		10,456		1,755
その他	4,503		4,503		
無形固定資産合計	13,204	0.1	14,959	0.1	1,755
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	4,512,115		4,442,052		70,063
繰延税金資産	39,338		73,046		33,707
賃貸用不動産	224,968		210,009		14,959
建設仮勘定			273,000		273,000
その他	636,253		605,475		30,777
貸倒引当金	1,400		1,400		
投資その他の資産合計	5,411,275	24.6	5,602,183	23.0	190,907
固定資産合計	7,610,324	34.6	7,534,627	31.0	75,697
資産合計	22,024,303	100.0	24,328,348	100.0	2,304,045

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,139,259		3,452,812		313,553
未払法人税等	292,034		599,298		307,263
賞与引当金	179,884		208,273		28,389
役員賞与引当金			45,000		45,000
設備関係支払手形 及び未払金	130,241		47,701		82,540
繰延税金負債			6,106		6,106
その他	752,037		797,131		45,094
流動負債合計	4,493,456	20.4	5,156,324	21.2	662,867
固定負債					
繰延税金負債	62,111		9,304		52,807
退職給付引当金	267,579		304,123		36,544
役員退職慰労引当金			155,540		155,540
その他	20,240		20,240		
固定負債合計	349,930	1.6	489,208	2.0	139,277
負債合計	4,843,387	22.0	5,645,532	23.2	802,144
(資本の部)					
資本金	4,651,750	21.1			
資本剰余金	4,759,500	21.6			
利益剰余金	7,671,225	34.8			
その他有価証券評価差額金	141,505	0.7			
為替換算調整勘定	69,621	0.3			
自己株式	112,686	0.5			
資本合計	17,180,915	78.0			
負債・資本合計	22,024,303	100.0			
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			4,651,750	19.1	
資本剰余金			4,759,500	19.6	
利益剰余金			9,097,916	37.4	
自己株式			112,686	0.5	
株主資本合計			18,396,479	75.6	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			122,425	0.5	
為替換算調整勘定			163,911	0.7	
評価・換算差額等合計			286,336	1.2	
純資産合計			18,682,816	76.8	
負債純資産合計			24,328,348	100.0	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減()
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	16,380,949	100.0	20,849,159	100.0	4,468,210
売上原価	11,582,676	70.7	14,580,449	69.9	2,997,773
売上総利益	4,798,273	29.3	6,268,710	30.1	1,470,437
販売費及び一般管理費	3,026,113	18.5	3,648,204	17.5	622,090
営業利益	1,772,159	10.8	2,620,506	12.6	848,346
営業外収益	295,183	1.8	428,214	2.1	133,030
受取利息	89,017		179,563		90,546
受取配当金	2,157		2,116		41
持分法による投資利益	16,037		21,293		5,255
不動産賃貸収入	27,055		27,055		
為替差益	154,018		176,067		22,049
雑収入	6,897		22,118		15,221
営業外費用	27,967	0.1	47,154	0.3	19,187
支払利息	7,347		6,189		1,157
訴訟関連費用			16,089		16,089
不動産賃貸費用	16,854		18,172		1,318
雑損失	3,765		6,702		2,937
経常利益	2,039,375	12.5	3,001,566	14.4	962,190
特別利益	941	0.0	5,821	0.0	4,880
固定資産売却益	941		5,821		4,880
特別損失	107,236	0.7	213,500	1.0	106,263
固定資産売却損			10,547		10,547
固定資産除却損	25,013		5,867		19,145
役員退職慰労引当金繰入額			142,640		142,640
役員退職慰労金	7,000				7,000
投資有価証券評価損			54,445		54,445
減損損失	75,222				75,222
税金等調整前当期純利益	1,933,080	11.8	2,793,887	13.4	860,806
法人税、住民税及び事業税	732,167	4.5	1,290,796	6.2	558,629
法人税等調整額	7,523	0.0	122,166	0.6	129,690
当期純利益	1,193,389	7.3	1,625,257	7.8	431,867

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		4,759,500
資本剰余金期末残高		4,759,500
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		6,649,924
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,193,389	
在外子会社の土地 再評価に伴う増加高	26,486	1,219,875
利益剰余金減少高		
配当金	168,575	
役員賞与	30,000	198,575
利益剰余金期末残高		7,671,225

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	4,651,750	4,759,500	7,671,225	112,686	16,969,788	141,505	69,621	211, 126	17,180,915
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			168,566		168,566				168,566
役員賞与(注)			30,000		30,000				30,000
当期純利益			1,625,257		1,625,257				1,625,257
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						19,080	94,289	75,209	75,209
連結会計年度中の 変動額合計			1,426,691		1,426,691	19,080	94,289	75,209	1,501,900
平成19年3月31日残高	4,651,750	4,759,500	9,097,916	112,686	18,396,479	122,425	163,911	286,336	18,682,816

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		(自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,933,080	2,793,887	860,806
2. 減価償却費		369,663	450,315	80,651
3. 減損損失		75,222	-	75,222
4. 貸倒引当金の減少額		1,306	5,451	4,144
5. 賞与引当金の増加額(又は減少額)		8,753	28,389	37,142
6. 役員賞与引当金の増加額		-	45,000	45,000
7. 退職給付引当金の増加額		15,601	35,654	20,052
8. 役員退職慰労引当金の増加額		-	155,540	155,540
9. 受取利息及び受取配当金		91,175	181,679	90,504
10. 支払利息		7,347	6,189	1,157
11. 持分法による投資利益		16,037	21,293	5,255
12. 為替差損益		134,382	115,438	18,943
13. 投資有価証券評価損		-	54,445	54,445
14. 固定資産除売却損益		24,072	10,593	13,478
15. 売上債権の増加額		1,192,444	310,812	881,632
16. たな卸資産の増加額		194,802	874,854	680,052
17. 仕入債務の増加額		11,553	250,712	239,158
18. 役員賞与の支払額		30,000	30,000	-
19. その他		45,268	6,575	38,693
小 計		812,909	2,297,771	1,484,862
20. 利息及び配当金の受取額		90,196	182,827	92,630
21. 利息の支払額		7,347	6,189	1,157
22. 法人税等の支払額		818,601	1,013,900	195,299
営業活動によるキャッシュ・フロー		77,156	1,460,509	1,383,352
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金増加による支出		-	100,000	100,000
2. 定期預金減少による収入		-	100,000	100,000
3. 有形固定資産の取得による支出		492,533	465,407	27,126
4. 有形固定資産の売却による収入		16,634	265,254	248,620
5. 投資有価証券の取得による支出		2,599,560	-	2,599,560
6. 関係会社設立による支出		-	8,776	8,776
7. 関係会社増資による支出		-	38,000	38,000
8. 投資有価証券の償還による収入		1,000,000	-	1,000,000
9. 敷金等の差入による支出		16,390	-	16,390
10. 貸付けによる支出		30,000	-	30,000
11. 貸付金の回収による収入		-	30,000	30,000
12. 賃貸用不動産の取得による支出		-	273,000	273,000
13. その他		27,044	20,520	6,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,094,805	469,408	1,625,397
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. ファイナンス・リース債務の返済による支出		1,218	407	811
2. 長期借入金の返済による支出		1,342	-	1,342
3. 自己株式の取得による支出		686	-	686
4. 配当金の支払額		168,537	168,231	306
財務活動によるキャッシュ・フロー		171,785	168,638	3,146
現金及び現金同等物に係る換算差額		238,306	96,345	141,960
現金及び現金同等物の減少額(又は増加額)		1,951,127	918,808	2,869,936
現金及び現金同等物の期首残高		7,693,688	5,742,561	1,951,127
現金及び現金同等物の期末残高		5,742,561	6,661,369	918,808

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名

「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 桂新電機株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社名

KIP (HONG KONG) LTD.

持分法を適用していない非連結子会社である桂新電機株式会社及び持分法を適用していない関連会社であるKIP Deutschland GmbHは、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾三桂股

の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として

時価のないもの 移動平均法による原価法
原則として時価法

製品 最終仕入法による原価法
主として先入先出法による原価法
(在外連結子会社のうち2社は先入先出法による低価法、1社は
総平均法による低価法)
先入先出法による原価法

原材料

補修用部品を除く原材料 最終仕入法による原価法

貯蔵品

..... 最終仕入法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～ 50年

機械装置及び運搬具 11年～ ~~5~~年

..... 2年～ 6年

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売

×

➤ 重要な引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒

計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認められた金額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しており

役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建売上債権

ヘッジ方針

為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、経常利益は、12,900千円、税金等調整前当期純利益は、155,540千円それぞれ減少しております。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、18,682,816千円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は45,000千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)						
1. 固定資産の減価償却累計額								
有形固定資産	4,170,535 千円	4,414,821 千円						
投資その他の資産 (賃貸用不動産)	298,646 千円	313,605 千円						
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記								
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	51,422 千円	93,326 千円						
3. 株式の状況								
会社が発行する株式の総数	48,275 千株	48,275 千株						
発行済株式の総数	15,525 千株	15,525 千株						
4. 期末日満期手形	-	<p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計期間末日の満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>30,930 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>552,061 千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>29,353 千円</td> </tr> </table>	受取手形	30,930 千円	支払手形	552,061 千円	設備関係支払手形	29,353 千円
受取手形	30,930 千円							
支払手形	552,061 千円							
設備関係支払手形	29,353 千円							

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	140,371 千円	254,512 千円
役員報酬	92,011 千円	95,028 千円
給料及び手当	952,111 千円	1,085,489 千円
賞与引当金繰入額	54,018 千円	48,797 千円
退職給付引当金繰入額	24,280 千円	23,001 千円
法定福利費	244,619 千円	275,777 千円
交通費	194,202 千円	218,825 千円
減価償却費	101,248 千円	95,260 千円
支払手数料	343,382 千円	475,924 千円
貸倒引当金繰入額	3,393 千円	6,314 千円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	752,246 千円	553,373 千円
3. 固定資産売却益の内訳		
車両運搬具	941 千円	774 千円
工具器具備品	-	5,046 千円
4. 固定資産売却損の内訳		
土地	-	10,140 千円
車両運搬具	-	407 千円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物設備及び構築物	176 千円	-
機械装置及び運搬具	14 千円	168 千円
工具器具備品	24,822 千円	5,546 千円
リース用固定資産	-	152 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	15,525,000			15,525,000
自己株式				
普通株式 (株)	200,800			200,800

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,566	11.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,863	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
現金及び預金勘定	5,742,561 千円	6,661,369 千円
現金及び現金同等物	<u>5,742,561 千円</u>	<u>6,661,369 千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年4月1日～平成18年3月31日)

複写機の製造販売の売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

セグメント 科目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,548,378	7,670,781	2,137,319	24,469	16,380,949	-	16,380,949
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,188,471	108,259	-	2,080,313	7,377,044	(7,377,044)	-
計	11,736,849	7,779,041	2,137,319	2,104,783	23,757,994	(7,377,044)	16,380,949
営業費用	10,383,995	6,888,242	2,140,228	2,187,478	21,599,944	(6,991,154)	14,608,789
営業利益	1,352,854	890,798	2,909	82,694	2,158,049	(385,890)	1,772,159
資産	9,018,229	4,909,390	1,132,782	1,861,421	16,921,823	5,102,480	22,024,303

(単位:千円)

セグメント 科目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,289,611	11,780,282	2,734,823	44,441	20,849,159	-	20,849,159
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,601,892	437,702	48	5,418,208	14,457,851	(14,457,851)	-
計	14,891,504	12,217,984	2,734,871	5,462,650	35,307,011	(14,457,851)	20,849,159
営業費用	12,725,806	10,997,279	2,604,368	5,494,609	31,822,063	(13,593,409)	18,228,653
営業利益	2,165,698	1,220,705	130,502	31,959	3,484,948	(864,441)	2,620,506
資産	11,481,038	6,626,050	1,935,534	3,045,393	23,088,016	1,240,331	24,328,348

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) ヨーロッパ ... フランス・イギリス
- (3) アジア ... 台湾

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は20,080千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は75,926千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,688,200千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,866,039千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. は営業損失を示しております。

3. 海外売上高

(単位:千円)

セグメント 科目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	9,090,823	2,285,889	1,368,312	12,745,025
連結売上高				16,380,949
連結売上高に占める 海外売上高の割合	55.5%	14.0%	8.4%	77.8%

(単位:千円)

セグメント 科目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	12,540,134	3,030,820	1,584,652	17,155,607
連結売上高				20,849,159
連結売上高に占める 海外売上高の割合	60.1%	14.5%	7.6%	82.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) ヨーロッパ ... フランス他
- (3) その他 ... 中国・オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1株当たり純資産額	1,119 円	20 銭	1株当たり純資産額	1,219 円	17 銭
1株当たり当期純利益	75 円	92 銭	1株当たり当期純利益	106 円	06 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	17,180,915	18,682,816
普通株主に係る純資産額 (千円)	17,150,915	18,682,816
普通株式の発行済株式数 (株)	15,324,200	15,324,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	15,324	15,324

2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,193,389	1,625,257
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) (千円)	30,000	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,163,389	1,625,257
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,324	15,324

(開示の省略)

リース取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者との取引、に関する注記事項については、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,602,680		1,902,789		1,699,890
受取手形	327,613		251,516		76,097
売掛金	4,242,453		5,252,038		1,009,584
有価証券	344,041		344,679		637
製品	116,444		230,689		114,245
原材料	923,465		1,377,164		453,699
仕掛品	155,906		398,457		242,550
貯蔵品	11,075		9,178		1,896
前渡金	15,000				15,000
繰延税金資産	101,923		123,725		21,801
未収入金	1,355,686		1,708,768		353,081
未収消費税等	73,494		71,398		2,095
その他	10,908		5,197		5,710
流動資産合計	11,280,693	57.8	11,675,603	58.0	394,910
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物	504,429		483,768		20,660
構築物	11,433		10,325		1,108
機械装置	15,092		25,488		10,396
車両運搬具	5,415		12,487		7,072
工具器具備品	199,607		224,588		24,980
土地	501,500		501,500		
有形固定資産合計	1,237,480	6.3	1,258,159	6.2	20,679
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	8,297		9,267		969
電話加入権	2,204		2,204		
無形固定資産合計	10,502	0.1	11,471	0.1	969
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	4,460,693		4,348,725		111,967
関係会社株式	1,959,181		1,997,181		38,000
出資金	1,270		1,270		
繰延税金資産	25,716		78,539		52,823
賃貸用不動産	224,968		210,009		14,959
建設仮勘定			273,000		273,000
敷金	561,814		561,862		48
その他	33,020		3,038		29,981
貸倒引当金	1,400		1,400		
投資損失引当金	282,639		282,639		
投資その他の資産合計	6,982,624	35.8	7,189,587	35.7	206,963
固定資産合計	8,230,606	42.2	8,459,218	42.0	228,612
資産合計	19,511,299	100.0	20,134,822	100.0	623,522

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部		%		%	
流動負債					
支払手形	1,895,293		1,302,460		592,832
買掛金	1,214,165		1,358,576		144,410
未払金	165,436		169,602		4,165
未払費用	50,085		54,651		4,565
未払法人税等	284,653		560,413		275,759
前受金	12,313		13,049		735
預り金	17,082		17,169		86
賞与引当金	155,884		173,735		17,851
役員賞与引当金			45,000		45,000
設備関係支払手形	42,112		34,813		7,299
設備関係未払金	8,390		7,770		620
その他	5,653		5,685		31
流動負債合計	3,851,073	19.7	3,742,927	18.6	108,146
固定負債					
退職給付引当金	216,444		206,149		10,295
役員退職慰労引当金			155,540		155,540
預り保証金	101,642		101,642		
固定負債合計	318,086	1.7	463,331	2.3	145,244
負債合計	4,169,159	21.4	4,206,258	20.9	37,098
資本の部					
資本金	4,651,750	23.8			
資本剰余金	4,759,500	24.4			
資本準備金	4,759,500				
利益剰余金	5,902,071	30.2			
1.利益準備金	312,000				
2.任意積立金					
(1)建物圧縮記帳積立金	34,514				
(2)別途積立金	4,650,000				
3.当期末処分利益	905,556				
その他有価証券評価差額金	141,505	0.7			
自己株式	112,686	0.5			
資本合計	15,342,139	78.6			
負債・資本合計	19,511,299	100.0			
純資産の部					
株主資本					
資本金			4,651,750	23.1	
資本剰余金					
資本準備金			4,759,500		
資本剰余金合計			4,759,500	23.6	
利益剰余金					
利益準備金			312,000		
その他利益剰余金					
建物圧縮記帳積立金			31,477		
別途積立金			5,050,000		
繰越利益剰余金			1,114,097		
利益剰余金合計			6,507,574	32.3	
自己株式			112,686	0.5	
株主資本合計			15,806,138	78.5	
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額:			122,425		
評価・換算差額等合計			122,425	0.6	
純資産合計			15,928,563	79.1	
負債純資産合計			20,134,822	100.0	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	10,745,759	100.0	13,967,339	100.0	3,221,580
売 上 原 価	9,138,443	85.0	11,498,505	82.3	2,360,061
売 上 総 利 益	1,607,315	15.0	2,468,834	17.7	861,518
販売費及び一般管理費	782,431	7.3	985,149	7.1	202,717
営 業 利 益	824,884	7.7	1,483,685	10.6	658,800
営 業 外 収 益	292,772	2.7	267,879	1.9	24,892
受 取 利 息	49,878		45,270		4,608
受 取 配 当 金	81,232		87,258		6,026
不 動 産 賃 貸 収 入	64,633		64,475		157
為 替 差 益	91,650		67,141		24,509
雑 収 入	5,377		3,733		1,644
営 業 外 費 用	40,474	0.4	43,436	0.3	2,961
不 動 産 賃 貸 費 用	40,264		43,308		3,043
雑 損 失	210		128		81
経 常 利 益	1,077,182	10.0	1,708,128	12.2	630,946
特 別 利 益			5,821	0.0	5,821
固 定 資 産 売 却 益	-		5,821		5,821
特 別 損 失	196,181	1.8	201,505	1.4	5,324
固 定 資 産 除 却 損	23,205		4,420		18,784
減 損 損 失	51,623		-		51,623
役員退職慰労引当金繰入額	-		142,640		142,640
投資有価証券評価損	-		54,445		54,445
投資損失引当金繰入額	121,352		-		121,352
税引前当期純利益	881,000	8.2	1,512,444	10.8	631,443
法人税、住民税及び事業税	377,922	3.5	744,557	5.3	366,635
法人税等調整額	13,509	0.1	36,182	0.3	22,673
当 期 純 利 益	516,588	4.8	804,070	5.8	287,481
前 期 繰 越 利 益	388,968		-		-
当 期 未 処 分 利 益	905,556		-		-

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (平成18年6月29日)	
	金額	
当期未処分利益		905,556
任意積立金取崩額		
建物圧縮記帳積立金取崩額	1,553	1,553
計		907,110
利益処分額		
1 配当金	168,566	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	30,000 (750)	
3 任意積立金 別途積立金	400,000	598,566
次期繰越利益		308,543

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				建物圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	4,651,750	4,759,500	4,759,500	312,000	34,514	4,650,000	905,556	5,902,071	112,686	15,200,634
事業年度中の変動額										
建物圧縮記帳積立金の取崩額 (注)	-	-	-	-	1,553	-	1,553	-	-	-
建物圧縮記帳積立金の取崩額	-	-	-	-	1,483	-	1,483	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	400,000	400,000	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	168,566	168,566	-	168,566
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	-	30,000	30,000	-	30,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	804,070	804,070	-	804,070
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度の変動額合計	-	-	-	-	3,036	400,000	208,540	605,503	-	605,503
平成19年3月31日 残高	4,651,750	4,759,500	4,759,500	312,000	31,477	5,050,000	1,114,097	6,507,574	112,686	15,806,138

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	141,505	141,505	15,342,139
事業年度中の変動額			
建物圧縮記帳積立金の取崩額 (注)	-	-	-
建物圧縮記帳積立金の取崩額	-	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	168,566
役員賞与 (注)	-	-	30,000
当期純利益	-	-	804,070
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	19,080	19,080	19,080
事業年度の変動額合計	19,080	19,080	586,423
平成19年3月31日 残高	122,425	122,425	15,928,563

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品 先入先出法による原価法

(2) 原材料

補修用部品を除く原材料 総平均法による原価法

補修用部品 最終仕入法による原価法

(3) 貯蔵品 最終仕入法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～ 50年

機 械 装 置 11年～ 15年

工 具 器 具 備 品 2年～ 6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売数量に基づき償却しております。

(3) 賃貸用不動産

定率法を採用しており、主な耐用年数は50年であります。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約相場により円貨に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建売上債権について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクに備え相場変動を相殺する目的でヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約に限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員退職慰労金については、従来、支給時に費用処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、経常利益は、12,900千円、税引前当期純利益は、155,540千円それぞれ減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,928,563千円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ45,000千円減少しております。

6 その他

〔役員の変動〕

1. 代表者の変動 (平成19年6月28日付予定)

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成19年6月28日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 嶋崎 壽夫 (現 特殊機器開発本部長)

取締役 橘 高 英 治 (現 技術開発推進本部長付)

(2) 役付の変動

常務取締役 松 本 茂 弘 (現 取締役 経理部長)

常務取締役 朝 倉 敬 一 (現 取締役 事務機事業本部長)

(3) 退任取締役

取締役 山 田 幸 夫 (営業本部副本部長)